

2. 法適用地方公営企業

(1) 経営状況

ア 収益的収支の状況

- 総収益（経常収益＋特別利益）は122,488百万円で、前年度（119,913百万円）に比べ2,575百万円、2.1%増加し、また、総費用（経常費用＋特別損失）は118,063百万円で、前年度（125,646百万円）に比べ7,583百万円、6.0%減少している。この結果、総収支（純損益）は4,425百万円の黒字（前年度は5,732百万円の赤字）になっており、総収支比率は103.7%と前年度（95.4%）に比べ8.3ポイント上昇している。
- 経常収益（営業収益＋営業外収益）は121,922百万円で、前年度（118,708百万円）に比べ3,214百万円、2.7%増加し、また、経常費用（営業費用＋営業外費用）は116,353百万円で、前年度（114,105百万円）に比べ2,248百万円、2.0%増加している。この結果、経常収支（経常損益）は5,569百万円の黒字（前年度は4,603百万円の黒字）になっており、経常収支比率は104.8%と前年度（104.0%）に比べ0.8ポイント上昇している。事業別にみると、経常収支比率が前年度を下回った事業は、ガス事業（△0.3ポイント）、下水道事業（△0.1ポイント）であり、それ以外の事業は前年度を上回る結果となっている。

第12表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

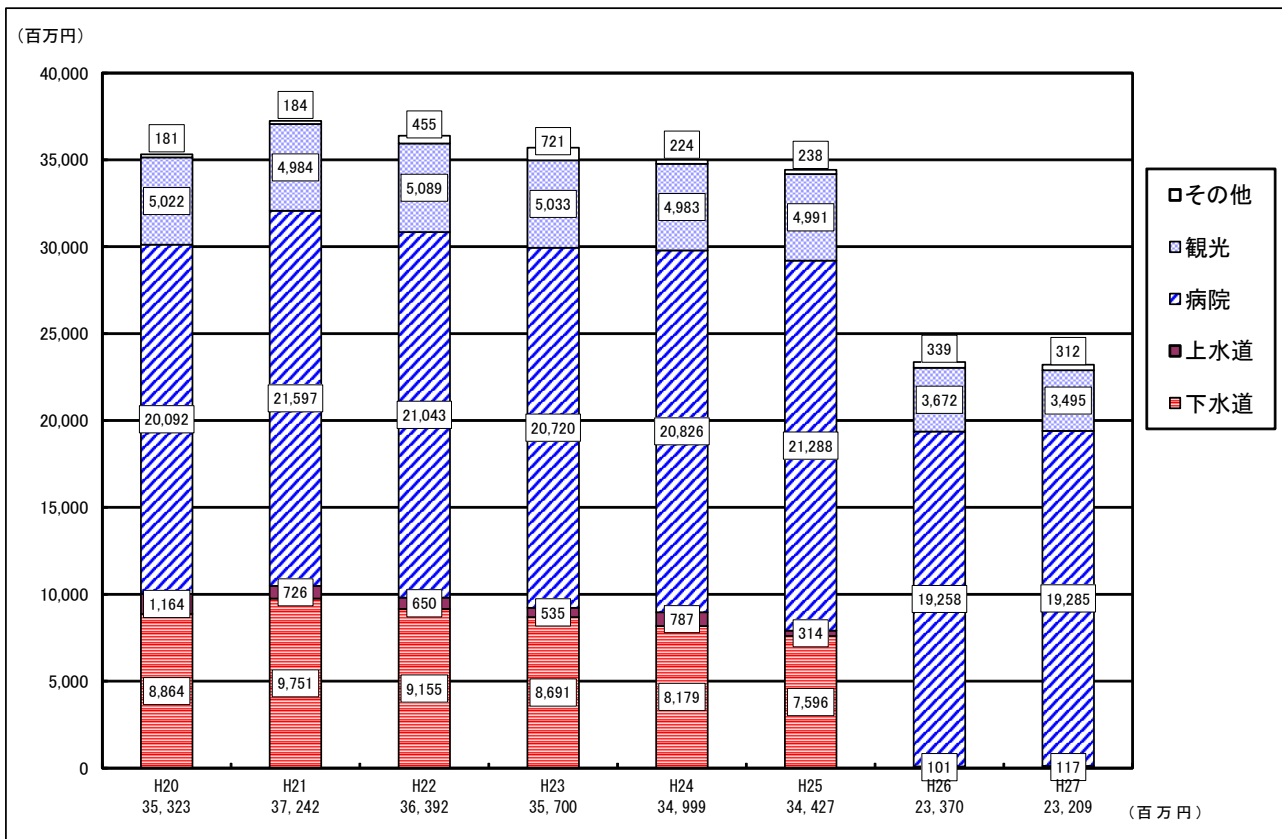
事業 年度	全事業	上水道 簡水	ガス	病院	下水道	観光 (休・そ)	宅造	介護	その他
18	98.6	105.5	107.9	94.9	95.6	98.1	4.5	94.8	94.7
19	98.8	105.7	107.4	94.6	97.1	101.2	4.9	98.2	100.3
20	99.5	106.0	109.1	95.6	98.9	95.8	1.5	99.8	96.3
21	100.4	105.4	109.7	97.5	98.5	103.4	94.0	101.7	96.5
22	102.2	108.0	89.6	100.2	98.4	99.3	85.0	102.2	96.8
23	101.9	106.5	99.6	100.8	97.7	96.6	99.5	101.9	100.5
24	101.5	104.8	101.6	99.9	97.0	102.8	2.6	100.7	95.6
25	101.7	106.9	102.9	100.0	97.1	97.0		102.0	97.9
26	104.0	110.2	106.3	97.7	114.3	103.5		101.3	93.0
27	104.8	110.6	106.0	99.0	114.2	109.6		103.5	99.1

- 経常損失を生じた事業は66事業のうち16事業で、経常損失額の合計は1,396百万円となっており、前年度と比べ事業数は4事業の減少、金額は859百万円の減少となった。経常損失を生じた事業、経常損失額を事業別にみると、上水道事業で1事業4百万円、簡易水道事業で1事業4百万円、病院事業で6事業1,275百万円、特定環境保全公共下水道事業で2事業24百万円、観光施設事業（その他観光施設）で2事業58百万円、介護サービス事業で3事業22百万円、その他事業で1事業9百万円となっている。

イ 累積欠損金の状況

- 累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。
- 平成27年度末において累積欠損金を有する事業数は66事業のうち19事業（法適用事業全体の28.8%）で、前年度に比べ4事業減少しており、累積欠損金額の合計は23,209百万円で、前年度（23,370百万円）に比べ161百万円、0.7%減少している。
- 累積欠損金を有する事業を事業別にみると、病院事業が7事業19,285百万円、特定環境保全公共下水道事業が2事業117百万円、観光施設事業（休養宿泊施設）が1事業185百万円、観光施設事業（その他観光施設）が4事業3,310百万円、介護サービス事業が4事業303百万円、その他事業で1事業9百万円となっている。

第7図 累積欠損金の推移



ウ 不良債務の状況

- 平成27年度末において不良債務（流動負債＞流動資産）を有する事業数は、66事業のうち1事業（特定環境保全公共下水道事業）で、前年度と同数である。不良債務額は201百万円で、前年度（168百万円）に比べ33百万円、19.5%増加している。

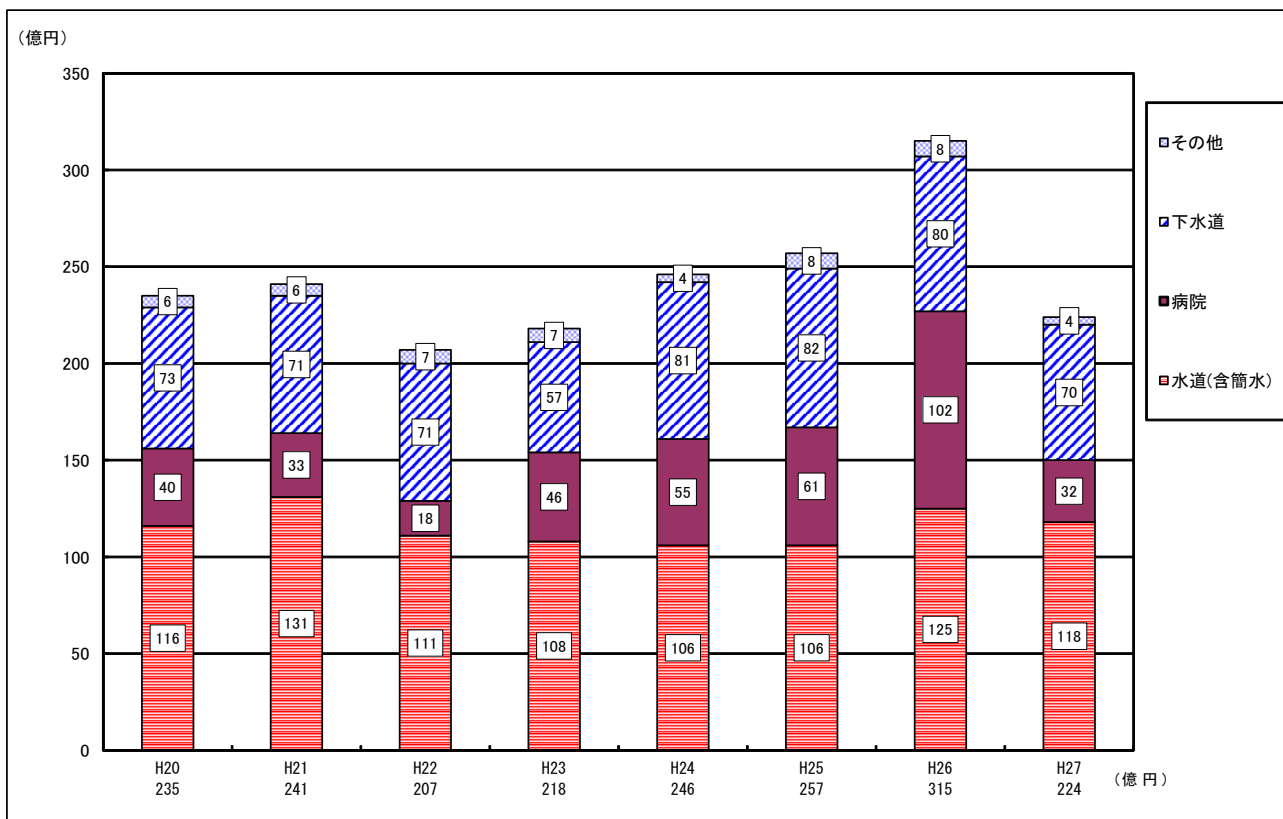
エ 資本的収支の状況

- 資本的支出は43,072百万円で、前年度（51,933百万円）に比べ8,861百万円、17.1%減少している。

これは、建設改良費（建設投資額）が22,375百万円と、前年度（31,462百万円）に比べ9,087百万円、28.9%減少したことが要因である。

- これを事業別にみると、建設改良費は、病院事業が6,962百万円減（対前年度比△68.4%）、下水道事業が1,065百万円減（同△13.3%）等となっている。

第8図 建設投資額の推移



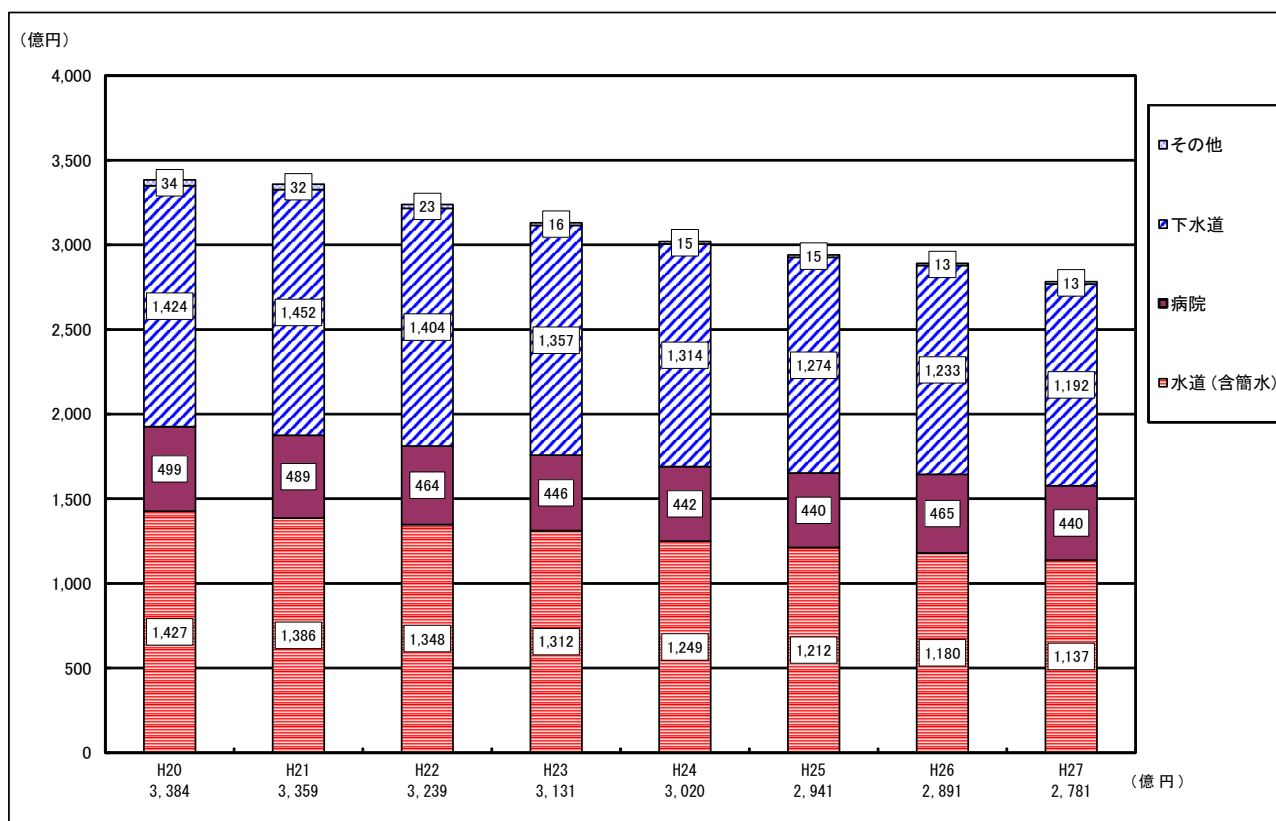
○ 資本的収入は18,007百万円で、前年度（26,709百万円）に比べ8,702百万円、32.6%減少している。

これは、企業債発行額が8,913百万円と、前年度（14,835百万円）に比べ5,922百万円、39.9%減少したことが主な要因である。

○ これを事業別にみると、企業債発行額は、病院事業が4,941百万円減（対前年度比△75.0%）、水道事業が1,051百万円減（同△25.1%）となっている。

○ 企業債現在高は278,109百万円で、前年度（289,061百万円）に比べ10,952百万円、3.8%減少している。企業債現在高が大きい事業をみると、公共下水道事業が113,888百万円（法適用企業全体の41.0%）と最も大きく、次いで上水道事業が113,129百万円（同40.7%）、病院事業43,995百万円（同15.8%）となっており、これら3事業で全体の97.5%を占めている。

第9図 企業債現在高の推移



オ 職員給与費の状況

○ 職員給与費は、損益勘定所属職員分が37,023百万円で、前年度（36,092百万円）に比べ931百万円、2.6%増加している。

また、営業収益に対する職員給与費の割合は35.5%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

第13表 営業収益に対する職員給与費の比率の推移（損益勘定所属職員）

(単位：%)

事業 年度	全事業	上水道 簡水	ガス	病院	下水道	観光 (休・そ)	宅造	介護	その他
18	33.6	13.6	20.4	53.4	10.7	20.6	-	73.5	66.6
19	34.1	13.2	20.5	54.4	10.3	21.9	-	69.6	53.3
20	33.8	12.1	19.1	53.8	10.6	20.1	-	71.7	52.6
21	34.1	12.5	18.1	54.4	9.3	15.4	-	72.6	55.2
22	33.8	11.1	13.8	54.0	10.2	16.8	-	72.6	56.5
23	34.0	11.1	15.4	53.8	8.5	16.0	-	73.4	61.6
24	34.5	11.1	14.6	54.0	10.2	15.8	-	74.4	66.9
25	34.2	10.4	11.8	54.0	9.2	16.5		73.3	15.0
26	35.4	10.3	11.0	54.7	8.5	14.5		73.1	45.0
27	35.5	9.6	13.1	56.0	8.8	14.3		72.5	35.7